

「ASEAN10」の早期実現で合意 : ASEAN

著者	村野 勉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	20-26
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00038774

ASEAN 「ASEAN 10」の早期実現で合意

むら の つとむ
村 野 勉

1996年にASEANはその存在感を一段と高めた。まず第1回アジア欧州首脳会議(ASEM)の開催がある。これは東・東南アジア諸国とECの首脳の初の対話であり、ASEANのイニシアチブによって実現した。かつて植民地であったASEAN諸国にとっては、旧宗主国と初めて文字どおり対等な立場で対話したという歴史的な出来事である。また11月にはAPEC首脳会議が、12月には初のWTO総会がそれぞれマニラとシンガポールで開催された。96年は国際社会におけるASEANの地位の向上を改めて世界に印象づけた年といえよう。

一方ASEAN自身の活動はますます多面化し、その扱う問題も複雑になっている。このため3年に一度の首脳会議が開催されない年には非公式首脳会議をもつことになり、11月末にその第1回目がジャカルタで開催された。この会議でASEAN10を一気に、そして早急に実現することが合意された。経済統合の面では、共通効果特惠関税(CEPT)が年初より始動し、また11月からはASEAN産業協力スキーム(AICO)が発効し、域内貿易自由化へ向けての動きが急ピッチで進んだ。また6月にはメコン河流域開発協力閣僚会議が開催され、当該地域の開発でもメンバー国が協力する体制が一応できた。

1996年のASEAN経済は、内需は相変わらず旺盛だったが、全般に輸出の伸びが鈍化し、フィリピンを除き成長率が95年より低下した。外資の受け入れでも、シンガポール、マレーシアでは前年を上回ったが、インドネシアが大幅ダウンとなったため域内全体としては95年より減少した。ここ数年続いた一本調子の経済拡大の時期は曲がり角にさしかかったようである。今後各国とも、産業・貿易構造の転換を図らなければ、新たな発展は望めない時期に来たといえよう。

歴史的なASEMの開催

1996年3月1～2日、バンコクで第1回アジア欧州首脳会議(Asia-Europe Meeting: ASEM)が開催された。アジア側の出席はASEAN7カ国および日本、中国、

韓国の計10カ国の首脳、欧州側の出席はEU加盟15カ国の首脳であった。このような東・東南アジアの主要国と欧州の主要国の首脳が一堂に会し、相互に関心のある政治、経済問題を議論するのは歴史上初めてのことである。議長声明によると、会議では、相互尊重、平等、内政不干渉を確認し、「さらなる成長のためのアジア・欧州パートナーシップ」を作り上げた。具体的な成果としては、半年以内に「投資促進行動計画」を作成することで合意したことが挙げられる。しかしこの会議は、もともとASEANの提唱とイニシアチブによって実現したもので、ASEANにとってはその地位向上を世界に印象づけたことに何よりも意義があったといえよう。7月のASEAN外相会議はこの会合が「アジア・欧州関係における新しい時代の到来を告げるものである」と高く評価し、ASEANが今後もASEMの発展およびASEMの合意事項の実現において、中心的役割を果たす決意を明らかにしたのである。

ASEAN 10の早期実現で合意

ASEAN10の実現への動きは1996年になって加速した。95年12月のバンコクにおける第5回ASEANサミットは、今後ラオス、カンボジア、ミャンマーを加盟させ、ASEAN 10、つまり東南アジアの全ての国を包含する組織の実現を目指すことを決めた。しかしその実現の時期については「21世紀に入るまでに」となっており、2000年～2001年頃というのが大方の見方であった。

このように曖昧にされたのは、ミャンマーの加盟時期について明確な合意がなかったからである。ラオス、カンボジアはすでに加盟の意思表示が受け入れられ、バンコク・サミットにもオブザーバー参加している。ところがミャンマーは、軍事政権がアウンサン・スーチー女史ら民主派に対する締めつけを強化しているため、国際社会の厳しい非難を浴びている。

そのミャンマーの国内情勢は、1996年になって一段と緊迫の度を増していった。当然ながら同国のASEAN加盟についても国際社会で疑問視する声が強まった。しかしASEANは96年7月のジャカルタにおける第29回外相会議でラオス、カンボジアの加盟申請を歓迎し、これを事実上認めると同時に、ミャンマーに対してもオブザーバー資格を与えた。そして11月末に同じくジャカルタで開催された、第1回非公式首脳会議で、3国を「速やかに、そして同時に加盟させること」で合意したのである。ただしその時期についてコミュニケは然るべき時に発表するとし、若干含みを残していた。しかしそれも間もなく97年内という早い時期であ



ASEAN非公式首脳会議で手を握り合う各国首脳(ロイター・サン＝共同)

ることが確実視されるようになった。

ところでこれまでの各国首脳・政府要人の発言からは、ミャンマーの早期加盟にすべてのメンバー国が一致していたとは必ずしも受け取れない。とくにフィリピン、タイ、シンガポールなどでは慎重論も聞かれたのである。にもかかわらず同国の加盟について合意がスムーズに達成されたように見えたのは、何よりも各首脳がASEAN拡大がもたらす経済的効果を重視し、いずれ加盟させるのなら、早い方がよいということに一致したからだと思われる。しかし議長を務めたスハルト・インドネシア大統領の強引ともいえる議事運営がなかったら、反対意見などで議事が難行したであろう。スハルトは「ミャンマーを孤立させてはならない」とし、反対意見が出るのを封じたと報道されている。野党指導者の拘束、東チモール統治など内政に問題を抱えたスハルト大統領としては、ミャンマー問題における西側の干渉を認めれば、次はインドネシアの番になると恐れたのである。

その東チモールについては10月、インドネシア統治を批判し続けてきた、ベロ司教とホルタ氏にノーベル平和賞の授与が決定された。またチモール問題を考える民間レベルの「アジア太平洋東チモール会議」が1994年5月～6月のマニラにおける会議に続き、第2回目の会議を96年11月にクアラルンプルで開催する計画を発表するなど、東チモール問題への国際社会の関心が再び高まった。

これに対し、マレーシア政府は警察を使って「アジア太平洋東チモール会議」

の開催を阻止し、関係者を拘留・国外追放の措置をとった。一方スハルトは11月末の非公式首脳会議を利用して各国首脳達に「チモールに対するインドネシアの立場への完全な支持」を改めて取り付け、それを共同宣言に盛り込んでしまったのである。

メコン河流域経済開発における協力

経済協力の面での新しい動きとしては、メコン河流域経済開発におけるASEAN協力の基本的枠組みを決定したことがある。これは1995年12月のバンコクの第5回ASEAN首脳会議において打ち出された構想であり、提唱者はマハティール・マレーシア首相である。マレーシアはこの構想の具体化の準備でもイニシアチブを取り、5月にランカウイ島で開催した初の高級実務者協議(11カ国が参加)にコンセプト・ペーパーを提出した。そして6月17日のクアラルンプルにおけるメコン河流域開発協力閣僚会議では、このコンセプトに依拠して討議し、活動の基本的枠組みを採択したのである。

周知のように、この地域の開発協力の機構としては、1950年代からメコン委員会(1894年にメコン河委員会に改称)があり、また最近ではアジア開発銀行(ADB)主導の構想、日本政府主導の構想などもある。これに対しASEANは出遅れた。しかしASEANの既存メンバー国がこの地域に着目するのは当然である。なぜならこの地域はASEAN 10が実現した場合、中国の雲南省を除きそのままASEANの領域内に組み込まれるし、しかも水・鉱物資源などに恵まれ、域内では将来の発展のポテンシァリティーを有するからである。つまりメコン河流域の開発協力というアイデアはASEAN 10の構想から必然的に生まれるものといえる。

しかしこの地域を開発するにあたっては考慮しなければならない要素がある。まず第1に当該地域がベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーそしてタイと主権を有するメンバー(ないしメンバー予定)国自身の領土であるということである。したがってASEANの協力は各国の開発政策に合致したものでなければならず、そこから「各国の開発計画を支援・補完するものであること」という原則が掲げられたのである。また前述のように、当該地域の開発協力には、国際機関や先進国がイニシアチブをとる構想が既に始動している。とくに独自の資金を持たないASEANとしては、ADBや日本などの資金をあてにせざるを得ない。そこで「既存の協力のイニシアチブを補完するものであること、関心ある国・機関に開かれたものであること」という原則を謳わざるを得ないのである。ASEAN諸国の狙

いは、こうした既存の枠組みと協調しつつ、その資金を活用して開発を進め、それを自国の民間部門の参入につなげることにある。

AFTAの発効開始、AICOについての基本合意達成

1996年にASEAN地域の経済統合は一段と進んだ。まず年初からASEAN自由貿易地域(AFTA)の共通効果特惠関税(CEPT)がいよいよ始動した。これにより、加盟国間の貿易については、2003年までに(ベトナムは2006年)関税を0～5%まで引き下げるべく動き出したのである。

だがASEANの統合化への動きはさらに急である。1996年4月27日、シンガポールでの工業担当相会議でASEAN産業協力スキーム(以下AICOスキーム)についての基本協定が調印された。その趣旨は、ASEANの民間部門が互惠、公平な利益のもとに協力できるような枠組みを設定することであり、その目的はASEAN域内の投資および域外からの投資の増加を図ることである。

具体的には、地場資本の出資比率が30%を超えることなど、若干の条件を満たす「参加企業」間の取引に対し0～5%という特惠関税を適用するというものである。これは2003年(ベトナムだけは2006年)までに実現させることになっているCEPTの最終目標と同じであり、従ってCEPTの前倒し実施ということが出来る。

このスキームは11月1日より効力を発したが、域内分業を計画している多国籍企業にとっては部品の大幅なコスト削減ができるというメリットがあり、日本のトヨタ、デンソー、松下電器などがすでに参加の意思表示を行なっている。AICOスキームはASEAN域内生産分業を加速させる可能性を秘めているといえよう。

軌道に乗るARF活動

1996年には東アジアの国際関係は緊張が続いたが、ASEAN地域では対照的にこれといった事件もなく、平穏な1年で終わった。懸案のスプラトリー(南沙)諸島問題でも、95年のような中国と域内諸国との緊張を高めるような事件は発生しなかった。これは一つには紛争の一方の当事国である中国が、遅ればせながら5月に国連海洋法を批准し、国際法に基づいた問題解決の姿勢を示し始めたという事情が影響している。11月のAPEC会議後、江沢民中国国家主席と会談したラモス・フィリピン首相は、中国が平和的解決を採ることに積極的であるとの印象を受けたと述べている。こうした情勢を反映し、11月の第1回非公式首脳会議では

南沙諸島問題は議題にこそなったが、各国首脳の大きな関心と呼ぶことはなかったと伝えられる。

他方ASEAN地域フォーラム(ARF)の活動も軌道に乗り始め、域内ないしその周辺での国際的な緊張緩和に向けたムード作りに寄与していることも指摘できよう。その第3回目の会合は7月にジャカルタで開催されたが、前回のように、各国代表が用意されたペーパーを読み上げるのではなく、シナリオなしで自由な議論が展開されたにもかかわらず、会議は終始なごやかな雰囲気で行われ、新規参加基準の採択などがなされた。この基準によると、全てのASEAN加盟国は自動的にARF参加国となるが、ミャンマーはASEAN未加盟国にもかかわらず、今会議で正式参加国となった。

なお東南アジア非核地帯条約については、各国におけるその批准促進が11月の第1回非公式首脳会議声明で再確認された。

成長率がダウン

ここ数年順調に拡大を続けてきたASEAN経済は、1996年に軒並み成長率を下げた。前年実績を超えたのはフィリピンのみである。原因は各国の輸出の大幅ダウンである。他方内需の方は依然旺盛であり、これが成長率の低下をかなりカバーした。経常収支の赤字はシンガポール以外はいずれも大幅拡大した。これは輸出が減少する一方、輸入が部品などを主体に増え続けているからである。外国投資の受け入れも域内全体としては、大幅ダウンを記録した。ただし国別に見ると、タイ、インドネシア、フィリピンが前年比マイナスを記録したのに対し、マレーシア、シンガポールが前年実績を上回っており、二極分化が明白になった。ベトナムは数字の上では前年比約30%と大幅な増大を示しているが、これは年末に2件の超大型プロジェクトをかけ込み承認したからであって、それまでの状況から見るとむしろダウン組に含まれるべきである。

ベトナムでは選別的な投資政策、フィリピンではインフラの不備で大型案件がないことがあり、インドネシアでは国内政治の行き先不透明感が外資受け入れに不利に働いたと見られる。このように理由は必ずしも同じではないが、投資環境が悪化したという共通点を指摘できる。これに対しマレーシア、シンガポールでは政治の安定、外資優遇策など、投資環境の良さに加え、電子産業や情報産業に力を入れていることが多国籍企業の国際戦略などと合致していることなどが有利に働いているといえよう。

1997年の課題

1997年はASEANの創立30周年を迎える記念すべき年であるが、それにふさわしい大きな動きが予想される。まずASEAN 10の実現がある。これについては96年11月の第1回非公式首脳会議で基本的に合意しており、実現はほぼ確実である。その時期は7月クアラルンプールで開催される外相会議の際が有力である。

しかし全く問題がないわけではない。一つは加盟予定国のうちのカンボジア、ミャンマーの国内情勢である。カンボジアでは1998年の選挙を巡って、フン・セン第2首相の率いる人民党に対し、ラナリット第1首相、レンシー元財政経済相ら旧3派に属する有力者が大同団結をはかり、パリ協定以前の対立の構図が再び鮮明になってきた。97年には両者の対立はさらに激化しそうな様相である。そうなるとベトナムとの関係が再び緊張する可能性も否定できない。

一方ミャンマーについては軍事政権とスーチー女史ら民主派の対立は解消することはないだろう。こうした加盟予定の2カ国の国内情勢の成り行き次第では、加盟承認が遅れることも考えられなくはないが、その可能性は少ないと見るべきである。

経済では1996年に外国投資が順調に伸びた国と伸び悩んだ国が明暗を分けたが、これは経済の発展レベル、構造の違いに由来するとみられ、97年にも同じような状況が予想される。半導体など市況の改善が見込まれる輸出品目もあるが、各国とも従来の貿易構造を維持したままでは、輸出主導の経済成長を維持することは難しくなっている。97年には各国とも産業調整や構造改革、新規産業の育成などにこれまで以上に真剣に取り組まなければならなくなろう。

(福山大学教授、前助向分析部研究主幹)